

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和5年度繰越事業分）

※効果検証については、事業全体に係るものとなります（令和5年度実施分+令和6年度実施分）。

事業No.	2	事業名	野辺地町低所得世帯向け（住民税均等割のみ課税）物価高騰対策給付金事業				
事業実施期間	R6.2.19 ~ R6.4.30	実施計画総事業費 （給付費分）	32,500,000円	給付費分事業費 （内、交付金充当額）	38,900,000円 (38,900,000円)	事業所管課	介護・福祉課
		実施計画総事業費 （事務費分）	1,539,000円	事務費分事業費 （内、交付金充当額）	1,204,858円 (1,204,858円)	繰越の有無	(有) ・ 無
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。		住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯あたり100,000円の給付金を給付する。 （令和5年度からの繰越事業）			令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（実施計画値325世帯、確定値399世帯）	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	給付世帯数		325世帯	389世帯	給付実績 389世帯 × 100,000円 = 38,900,000円		
	事業の効果検証						
	事業効果				左記と考える理由		
物価高騰対策として非常に効果的であった				物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を支援することができた。			